

平成17年度6月補正予算案について

I 平成17年度6月補正予算編成の考え方

1. 基本的考え方

現在、県の厳しい財政状況も踏まえ、県庁職員一丸となって県政全般の「政策総点検」を進めている。政策総点検の過程で、様々な形で県民の皆様の県政への熱い思いをお聞きしている。

このような状況において、厳しい財政制約の中にあって、公約「私の政策」を踏まえ、県民の皆様が期待する「社会の活力」「暮らしの安心」「誇りあるふるさと」を岐阜県に実現するために、将来にわたる政策実現を見据えた「政策的な補正予算」を編成した。

2. 編成手法

(1) 編成方針

今回の予算では、「私の政策」の実現に必要な事業のうち時間的制約があり当初予算計上を見送った事業、及びこれまで「現場主義」「対話重視」の姿勢で、現場に足を運び、県民の皆様のご意見をお聞きするなかで新たに必要と判断した事業を中心に、重要度・緊急度が高いものを計上することとした。

予算の規模については、基金を一切取り崩さず、県債の活用についても慎重かつ厳しい姿勢で臨み、特定財源を除いた残りの一般財源は平成16年度からの繰越金で対応することにより、適正な規模となるよう努めることとした。

(2) 策定手続き

予算編成の過程では、「政策的な補正予算」とするために、職員と徹底的に政策議論を行う「主要政策協議」の場を新設した。

また、県議会議員を含め県民の皆様のご意見やご要望にきめ細かく対応し、県民の皆様の具体的な生活ニーズや県内企業の具体的なビジネスニーズを踏まえた「地に足のついた予算」の編成を心がけた。さらに、「ハード」から「ソフト」への流れを念頭に、知恵を出し工夫を凝らした。

なお、職員一丸となって取り組んでいる「政策総点検」における議論にも配慮した。

3. 予算編成内容

以上のような考えに基づき、多方面の政策分野にわたり「活力～元気あふれる岐阜県づくり～」、「安心～人にやさしい岐阜県づくり～」、「自立～誇りの持てる岐阜県づくり～」の実現に向けて大きな一歩を踏み出し、県民の皆様の生活にうるおいをもたらし、社会に元気を呼び込み、産業を活性化する予算を編成するように努めた。

4. 今後の財政運営

新しい岐阜県づくりを進めていくためには、まず強固な財政基盤を築き、政策的自由度を増やすことが重要であり、県政全般の「政策総点検」を通じ、早急に財政再建への道筋を打ち立てていく。具体的には、さらに政策総点検を進め、来年1月にとりまとめが予定されている総点検結果を、平成18年度当初予算に反映していくとともに、新たな「行財政改革大綱（仮称）」を策定する。

また、この補正予算で示した政策の方向性に沿って、今後の補正予算や平成18年度当初予算において、さらに具体的な施策を盛り込み、政策の実現を図っていく。

II 平成17年度6月補正予算案の概要

1. 本県財政を取り巻く環境

(1) 景気動向

本県の経済情勢は、企業の景況判断等の一部の指標に悪化の兆しがあるなど、景気の先行きは楽観視できる状況にない。

(2) 財政状況

本県の財政状況は、大幅な県税収入の増加が見込めない中、公債費や社会保障関係経費等の義務的経費が今後も増加するほか、施設やIT関係の維持管理費など固定的な経費が大きく、将来にわたって大幅な財源不足が見込まれる大変厳しい状況下であり、政策の自由度が低下している。

2. 予算規模等

(1) 予算規模

6月補正後予算規模は、対前年度当初予算比で4年連続のマイナス

規模 258億円 ⑰当初7,501億円 → 補正後7,759億円
(⑰当初7,987億円、⑰当初比▲227億円、▲2.8%)

(2) 歳入

財政再建への道筋を打ち立てるため、基金を取り崩さず、県債の活用も極力抑制
(単位：億円、%)

項目	平⑰当初 予算額	構成	平⑱当初 予算額	6月 補正額	構成	6月補正後 予算額	構成	補正後 対⑰当初比
県税	1,955	24.5	2,020	0	0.0	2,020	26.1	3.3
地方交付税	1,873	23.5	1,903	0	0.0	1,903	24.5	1.6
県債	1,148	14.4	926	45	17.5	971	12.5	▲15.4
国庫支出金	1,244	15.6	1,000	47	18.2	1,048	13.5	▲15.8
基金繰入金	249	3.1	188	0	0.0	188	2.4	▲24.5
繰越金	20	0.2	0	55	21.3	55	0.7	175.0
その他収入	1,498	18.7	1,464	111	43.0	1,574	20.3	5.1
合計	7,987	100.0	7,501	258	100.0	7,759	100.0	▲2.8

(3) 歳出

①歳出（経費別）

（単位：億円、％）

項 目	平⑩当初	構 成	平⑪当初	6 月	構 成	6月補正後	構 成	補 正 後 対⑩当初比
	予 算 額		予 算 額			予 算 額		
人 件 費	2,460	30.8	2,423	0	0.0	2,423	31.2	▲ 1.5
公 債 費	1,041	13.0	1,087	0	0.0	1,087	14.0	4.4
普通建設事業	1,979	24.8	1,572	139	53.9	1,712	22.1	▲13.5
うち公共事業	834	10.4	595	84	32.6	679	8.8	▲18.6
うち単独事業	812	10.2	716	19	7.4	735	9.5	▲ 9.5
そ の 他	2,507	31.4	2,419	119	46.1	2,537	32.7	1.2
合 計	7,987	100.0	7,501	258	100.0	7,759	100.0	▲ 2.8

②歳出（目的別）

（単位：億円、％）

項 目	平⑩当初	構 成	平⑪当初	6 月	構 成	6月補正後	構 成	補 正 後 対⑩当初比
	予 算 額		予 算 額			予 算 額		
総 務 費	525	6.6	470	2	0.9	473	6.1	▲ 9.9
民 生 費	585	7.3	620	11	4.3	631	8.1	7.9
農林水産業費	615	7.7	489	58	22.7	547	7.0	▲11.1
商 工 費	647	8.1	525	110	42.5	635	8.2	▲ 1.9
土 木 費	1,181	14.8	960	69	26.6	1,029	13.3	▲12.9
教 育 費	2,019	25.3	1,978	6	2.2	1,984	25.6	▲ 1.7
そ の 他	2,415	30.2	2,459	2	0.8	2,460	31.7	1.9
合 計	7,987	100.0	7,501	258	100.0	7,759	100.0	▲ 2.8

3. 6月補正予算に盛り込んだ事業

〔1〕「活力」のある「元気あふれる岐阜県づくり」

地域が自立していくためには、税収の源となる「産業振興」が必要である。本県産業構造の中で大きなウエイトを占める「地場産業」の振興を図るため、業界のニーズに沿って、資金援助や新技術・新製品開発など各種支援策を展開する。また、農林畜水産業については、県民生活に潤いをもたらすだけでなく、「人と地球の健康」を守る重要な役割を担っていることから、「山を守る林業」の振興をはじめ多面的な振興策を講じていく。

さらに、厳しい中にも明るい兆しが見え始めている全国の企業立地動向から、交通ネットワークインフラの整備が進んだ中部圏を視野に入れた企業誘致を促進するため、企業立地補助制度を拡充するとともに、「愛・地球博」の開催に関連してもたらされている中部圏との連携基盤を積極的に活用し、海外及び国内誘客策などを展開し、交流産業の振興を促していく。

また、これら企業誘致や交流産業の振興に不可欠な交通インフラの整備を進めていくほか、産業活性化のための理念と施策の方向性を示した産業振興ビジョンなどの基本戦略を策定していく。

1. 地場産業対策

本県産業の中核的役割を担う中小企業や本県経済に大きな影響を有する企業の健全経営に不可欠な資金・技術力・人材などの経営資源を補完するため、産業界の具体的なニーズに応じた様々な財政的・技術的支援策や人材育成支援策を実施する。

○中小企業制度融資貸付金（10,492,550）

- ・中小企業者からの意見を踏まえ、「より幅広い事業者へ、より借りやすい」貸付金とするため、新規メニュー（**新**無担保スピード資金、**新**売掛債権担保活用資金）を創設

○**新**テクノプラザ・ベンチャーファクトリー施設整備費（166,700）

- ・ものづくり系ベンチャー企業の研究開発から製品製造までの一連の活動を支援するため、テクノプラザ（各務原市）に「ベンチャー企業向け貸工場」を整備

○**新**県内産業活性化技術開発事業費補助金（40,500）

- ・県内産業の競争力強化、活性化を図るため、中小企業者が行う新商品及び新技術開発事業の可能性評価から研究開発・試作までを一貫して支援

○**新**都市エリア産学官連携促進事業費（2,000）

- ・東濃地域の地元陶磁器産業界のニーズを踏まえた産学官の共同研究開発事業を支援
- ・事業費 国100,000千円、県2,000千円

○**新**産地ブランド推進事業費（5,000）

- ・県内5圏域で「産地ブランド協働検討会議」を設置し、産地ブランドづくりを推進

○**新**地場産業マーケティング調査支援事業費補助金（2,500）

- ・中小企業グループが行うアンテナショップ開設に係る事業可能性調査を支援

○**新**地場産業製品百貨店等販路拡大事業費（2,000）

- ・県内企業の販路獲得を支援するため、首都圏の百貨店の代表者等へのセールスを展開

○**新**県内産業技術継承事業費（14,500）

- ・ものづくりの技術を継承するため、ITを活用した技術継承事業を行う中小企業者を公募し、技術継承モデル事業を実施

○**新**情報通信セキュリティ人材育成センター整備事業費（90,500）

- ・県内及び中部圏企業からの意見・要望を踏まえ、企業における情報セキュリティ・マネジメントを確立するための人材育成拠点をソフトピアジャパン内に整備

○**新**全国マルチメディア専門研修センター機器更新事業費（15,882）

- ・開館から5年を迎えた全国マルチメディア専門研修センターで研修を引き続き実施するため、旧式化した現有のパソコン等の機器を更新

○**新**企業OB等組織化支援事業費補助金（6,000）

- ・高度かつ複雑なものづくり技術や手工業的スキルを将来に継承するため、企業や研究機関のOB等による組織立ち上げを促進し、技術・スキルを継承する人材の育成等を支援

○**新**「団塊の世代」人材活用推進調査事業費（16,000）

- ・「2007年問題」に対する企業と当事者の意識や取り組み、さらには県内経済社会に与える影響を把握するための調査を実施
 - ①県内企業の実態把握（意識、問題の有無、対策の有無、行政に対する要望等）等
 - ②「団塊の世代」に対する定年後のライフスタイル意識調査等

2. 農林畜水産業の振興、多面的機能を発揮する農山村の生産・生活基盤の整備

県民の皆様の健やかな生活と県土の健康を支える農林畜水産業の振興を図るとともに、農林畜水産業の振興に不可欠な便利で快適な農山村の生産・生活基盤を整備する。

○**新**県産材需要拡大施設等整備事業費補助金（57,633）

- ・「山を守る林業」を振興するため、公共施設の木造化・内装木質化の推進、間伐材の利用拡大など県産材の需要拡大に向けた取り組みを進めることにより、「災害に強い森林づくり」に寄与

○きこり養成塾支援事業費補助金（7,489）

- ・「山を守る林業」の振興を図るため、林業の新規就業者を実践的な研修を通して早期に即戦力として養成する「きこり養成塾」の実施地区を増設

○**新**ひだみの農畜産物大都市キャンペーン事業費（11,000）

- ・大都市圏においてキャンペーンを展開し、将来につながる新規消費者を確保するとともに、一層のブランド化を推進

○**新**柿産地構造改革支援基金造成事業費補助金（23,330）

- ・岐阜県を発祥の地とする富有柿の産地ブランド維持に向けて、県、市町村、生産者が基金を造成し、産地の構造改革を推進

○カワウ駆除対策事業費（4,500）

- ・水産被害の軽減及び河川生態系の保全のため、カワウの集団休憩地である「ねぐら」で駆除対策等を実施

○**新**農薬環境負荷解析調査費（1,100）

- ・環境負荷の少ない農薬散布を推進するため、農薬飛散防止技術調査を実施

○公共枠配分事業の一部（4,149,871）、県単枠配分事業の一部（17,760）

- ・農林畜水産業の振興に不可欠な、便利で快適な農山村の生産・生活基盤を整備

3. 企業誘致

東海環状自動車道東回り区間の開通など、この時期に集中する交通ネットワークインフラの整備がもたらす効果は大きいことから、この好機を逃すことなく、「ものづくりの集積拠点」という地域の特性を活かし、中部圏を視野に入れた製造業集積促進策として、新たに製造業を対象とした「企業立地促進事業補助金」制度を創設する。

○**新**岐阜県企業立地促進事業補助金（制度創設）

- ・新たに一般製造業に対する企業立地促進制度を創設し、優良企業の誘致を促進し、雇用拡大及び産業活性化を実現

4. ポスト万博対策・中部圏との連携のなかでの岐阜県の発展

本年2月の中部国際空港の開港、3月の東海環状自動車道東回り区間の開通、平成19年度に見込まれる東海北陸自動車道の全線開通及び中部縦貫自動車道の高山IC開通などを契機に、これら高速道路網による恵まれた交通ネットワークインフラを活かし、中部圏との連携のなかで「ポスト万博」対策や交流産業の振興に取り組むとともに、交通インフラの更なる整備を進める。

○**新**ポスト万博誘客推進事業費（21,000）

- ・万博により増加している県内宿泊客数を維持・増加させるため、戦略的に万博閉幕前

から国内誘客策と海外誘客策を展開

○**新**ひだみの産業観光推進事業費（19,000）

- ・ J R 等と連携して開催する予定の「DESTINATION キャンペーン」を視野に入れ、観光客のニーズが高まっている「体験型」「学習型」観光の要素を持つ「産業観光」を推進

○**新**岐阜県コンベンションサポートセンター運営事業費（7,000）

- ・ 全国のコンベンション開催情報の収集、情報提供・発信機能の集約などにより、コンベンションの本県への積極的な誘致活動を展開

○公共枠配分事業の一部（1,847,722）、県単枠配分事業の一部（218,000）

- ・ 中部圏との連携を視野に、交通インフラを整備

5. 産業振興のためのビジョンづくり

本県の総合的な産業振興戦略を練り、産業活性化のための理念・施策の方向性を示す「産業振興ビジョン」を産業界と連携して策定する。

また、あわせて I T 基盤を住民生活や企業活動に役立てるため、これまで構築してきた I T 基盤を最大限に利活用する方策を示す「I T 活用プラン（仮称）」を策定するほか、県内産業の振興に寄与する「科学技術基本戦略」策定のための基礎調査を行う。

○**新**岐阜県産業振興ビジョン策定事業費（2,800）

- ・ 本県産業の活性化のための理念や施策の方向性などを明らかにした「岐阜県産業振興ビジョン」を、産業界からの意見・提案を尊重しながら策定
- ・ 策定年度 平成 17～18 年度
- ・ 計画期間 2006 年（平成 18 年）～2010 年（平成 22 年）

○**新**I T 活用プラン策定調査事業費（1,700）

- ・ 既存の情報通信インフラを住民生活・企業活動に有効に活用していただくための指針として、「I T 活用プラン（仮称）」を平成 17 年度中に策定

○**新**科学技術基本戦略策定基礎調査事業費（10,000）

- ・ 平成 18 年度の「岐阜県科学技術基本戦略」策定に際し求められる、県内産業界のニーズ、研究成果の地元への技術移転等に関する基礎データを調査収集

〔2〕「安心」して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」

県民が安心して安全に暮らすことは、県民の共通の願いである。

そのため、県内各地域の市町村・森林組合等との協働により間伐を推進し、森林の持つ公益的機能の発揮を促し、「災害に強い森林づくり」を推進する。あわせて、災害の脅威から県民生活を守るために必要不可欠な「災害に強い県土づくり」に向けて、河川改修など災害対策を進める。

また、災害時の被害を最小限に抑える減災対策として、生徒等の生命を守り、地域住民の避難場所ともなる県立学校や、私立学校の耐震化にも取り組むほか、防災意識の実態調査を実施する。

一方、「人にやさしい岐阜県づくり」を実現するために、高齢者福祉施設等の整備や障害者の自立支援などの福祉施策に積極的に取り組んでいくほか、養護学校の狭あい化解消や通学の利便性を向上するなどの障害者教育環境の充実を図っていく。

さらに、県民の皆様が元気に安心して毎日を過ごすことができるように、新生児の聴覚検査体制、小児救急医療体制、女性のがん検診対策の充実を図るほか、医療環境の整備など幅広く健康・医療対策を推進する。

また、生活環境・自然環境の保全や循環型社会づくりに向けた取り組みを進めるほか、児童・生徒を犯罪等から守るため、地域と一体となって工夫を凝らした各種防犯対策を実施していく。

1. 災害に強い森林・県土づくりの推進

間伐などの手入れが不足した放置森林が増加し、大雨等による災害が引き続き懸念されていることから、新緊急間伐推進五ヶ年計画を策定し、各地域の市町村、森林組合等との協働により計画的に「間伐」を推進し、森林の持つ国土保全、水源涵養、二酸化炭素吸収効果等の公益的機能の発揮を促すための対策を、ハード・ソフト両面から講じる。

また、近年多発する大規模地震、台風や大雨等による災害の脅威から県民を守るため、より安全な河川整備、治山対策、災害時の緊急輸送道路の確保など災害に強い県土づくりのためのハード整備をソフト対策と一体的に進める。

さらに、災害発生時に生徒等の生命を守り、避難場所ともなる県立学校の耐震化事業を進めるとともに、私立学校については、耐震化を促進するための助成制度を創設する。

○森林整備事業費補助金等（444,233）

- ・新緊急間伐推進五ヶ年計画に基づき、市町村・森林組合等との協働により、間伐等の森林整備を計画的に実施

○森林づくり長期構想推進事業費（2,500）

- ・県民の皆様との協働で「岐阜県森林づくり条例（仮称）」を検討

○**新**市町村森林管理システム導入促進事業費（2,000）

- ・市町村ごとに地域の森林づくりの新たな推進主体となる「市町村森林管理委員会（仮称）」を、市町村及び森林組合等が中心となって県内各地域に設置することを促すため、専門アドバイザーを派遣

○公共枠配分事業の一部（4,871,755）、県単枠配分事業の一部（1,024,240）

- ・より安全な河川の整備、治山事業、災害に強い道路整備等の各種事業を推進

○河川災害特定関連事業費（43,155）

- ・災害復旧事業に関連して再度災害防止のための河川整備事業を実施

○学校建設事業費の一部（6,800）

- ・**新**岐阜高校、**新**岐阜北高校、**新**武義高校、**新**中津高校の校舎耐震改築設計業者の選定

○**新**私立学校耐震整備事業費補助金（24,000）

- ・私立学校校舎等の耐震化を進めるため、私立学校の耐震補強計画策定、耐震工事実施に対する助成制度を創設

○**新**地震等防災意識調査費（3,300）

- ・地震等防災に関する意識・実態調査を行い、次期地震防災行動計画（アクションプラン 9）や国民保護計画の策定等に活用

2. 高齢者・障害者・児童福祉の充実

高齢者や児童の福祉サービスレベルを上げるため、老人福祉施設や児童福祉施設の整備等を進める。また、障害者の福祉環境・教育環境を充実させるため、平成18年1月を目途に発達障害者支援センターを整備するとともに、養護学校（大垣養護、飛騨養護）の校舎新築等を進める。

○老人福祉施設整備事業費（1,032,750）

- ・高齢者介護環境の充実を図るため、特別養護老人ホーム及びケアハウスの整備を支援

○**新**発達障害者支援センター事業費（3,400）

- ・県立希望が丘学園内に「発達障害者支援センター」を設置し、乳幼児期からのライフステージに応じ一貫した支援を実施

○児童福祉施設整備事業費（84,670）

- ・児童養護施設の大規模修繕と機能強化のための施設整備を支援

○鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金（99,171）

- ・高齢者、身体障害者等の移動利便性の向上を図るため、鉄道事業者が駅にエレベーター等を設置するバリアフリー化事業に対し、県が沿線市町村及び国と協調して補助

○学校建設事業費の一部（131,360）

- ・障害を持った児童生徒の増加等による施設の狭あい化の解消を図るため、**新**大垣養護学校高等部校舎改修事業、**新**飛騨養護学校中学部校舎新築事業を実施

○**新**スクールバス購入費等（40,013）

- ・スクールバス利用を希望する児童生徒が増加している大垣養護学校及び東濃養護学校に、スクールバス各1台の追加配備等を実施

3. 元気な毎日の生活を支える健康・医療対策の推進

難聴児の早期発見のための新生児聴覚検査体制の整備、喫緊の課題である小児救急医療体制の強化、乳がん検診対策、県立多治見病院の新病棟の設計業者選定の実施、医師の確保対策に取り組むことにより、県民の皆様が元気に毎日を過ごすための健康づくり対策や充実した医療体制の整備を進めていく。

○**新**新生児聴覚検査体制整備事業費（2,254）

- ・聴覚障害児になる可能性が比較的高い未熟児に対する新生児聴覚検査を、新生児集中治療室を持つ県内5つの医療機関で実施
- ・新生児聴覚検査体制整備検討会議の設置・開催

○**新**小児救急医療対策費（37,893）

- ・大垣市民病院を小児専門医が常駐する拠点病院とする（県立岐阜病院とあわせて8月より本格実施）など、地域の実情にあった小児救急医療体制を整備

○**新**マンモグラフィ緊急整備事業費（75,000）

- ・乳がんの検診受診率向上・早期発見を図るため、検診事業者のマンモグラフィ（乳がん検診のための専用レントゲン装置）整備を支援

○**新**県立多治見病院耐震病棟整備基本設計委託事業費（4,600）〔特別会計〕

- ・県立多治見病院の新病棟を整備するための設計業者選定を実施

○**新**医師確保対策推進事業費（992）

- ・医療関係団体、病院、岐阜大学医学部等と連携して、医師の効果的な確保方策や配置対策等について検討
- ・研修医の県内定着を図るため、研修医の保健所研修受入事業を実施

4. 「飛山濃水」の美しい自然を守り、循環型社会づくりを推進

本県のかげがえのない「飛山濃水」の美しい自然を守るため、産業廃棄物の適正処理に向けた対策を講じるとともに、地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減に向けた取り組みや、新エネルギーの体験学習など、循環型社会を実現するための各種施策を進める。

○産業廃棄物処理動向調査費（15,000）

- ・今後の産業廃棄物に関する諸施策の展開のため、最新の廃棄物量及び分別・リサイクルの実態や課題を把握する調査を実施

○**新**建設廃棄物再資源化促進事業費（1,000）

- ・産業廃棄物の適正処理化のため、優良な建設廃棄物選別資源化センターの整備促進を図る「優良建設廃棄物選別資源化センター認定制度」を創設

○**新**地球温暖化防止アクションプラン策定費（2,000）

- ・「岐阜県地球温暖化防止推進計画」（平成15年3月策定）に掲げた温室効果ガス削減目標を確実に達成するため、県内の温室効果ガス排出量調査（平成13年～15年）を実施し、地球温暖化防止アクションプランを策定

○**新**新エネルギー親子体験ツアー事業費（1,000）

- ・トヨタ白川郷自然学校に設置された新エネルギー施設を親子で体験学習する機会を県民の皆様に提供

○山岳環境浄化・安全対策事業費補助金（10,000）

- ・自然環境保全と登山者の安全確保を図るため、山小屋のバイオトイレ等の整備を支援

5. 地域と一体となった防犯体制の充実

学校周辺などの地域における治安対策をより強化するため、地域と一体となって学校安全体制の整備、地域安全情報の発信、県立特殊学校の防犯体制の充実等を進める。

○**新**地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費（12,426）

- ・PTAや地域ボランティアによる学校安全ボランティアの育成と、警察官OB等の地域学校安全指導員による安全指導活動を支援

○**新**地域安全情報発信事業費（12,000）

- ・幼児等連れ去りの未然防止のため、児童と保護者に対する犯罪情勢の周知、連れ去り防止教育班「たんぽぽ」の活動強化、及び「子ども110番の家」との連携により、地域の防犯意識を向上

○**新**県立特殊教育諸学校緊急安全対策事業費（20,700）

- ・不審者の侵入防止と早期発見のため、特殊教育諸学校11校（12校舎）すべてに防犯カメラ等による監視システムを整備

〔3〕「自立」した「誇りの持てる岐阜県づくり」

ふるさと岐阜県に自然と誇りを持てる環境を創出することは、県政が取り組むべき大きな課題の一つである。そこで、個性ある豊かなふるさとづくりを推進するために、NPO法人の立ち上げ・事業展開等を支援する「公益信託ぎふNPOはつらつファンド」を新たに造成する。

また、ふるさと岐阜県に誇りをもってもらくとともに、県民の皆様の知的・文化的好奇心に応えるため、文化・教育施策を推進するとともに、平成24年開催予定の岐阜国体に向け、スポーツ競技力の向上施策を推進する。

さらに、災害情報など県民生活に欠かすことのできない緊急かつ重要な県政情報等の広報のために、ITを活用した情報基盤を整備充実していく。

1. NPOの支援

公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金を通じて、NPO法人の立ち上げや、事業展開などへの支援を充実させ、自立した地域づくり、個性あるふるさとづくり、誇りの持てる岐阜県づくりを推進する。

○**新**公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金（100,000）

- ・NPOからのご意見・ご要望を踏まえ、県民社会参加活動の担い手となるNPO法人の自立的活動を支援するためのファンドを創設し、従来制度を一新した支援策を展開

2. 文化、教育、スポーツの振興

県民の皆様の生涯学習を支援するため、県図書館の図書を充実するとともに、人間国宝の故加藤卓男氏の功績を讃える美術企画展を開催する。また、将来を担う子供たちの豊かな個性と可能性を引き出す教育を展開するため、私立学校の特色ある学校づくりを支援する。さらに、平成24年開催予定の岐阜国体に向けて、選手強化等のスポーツ競技力向上対策を支援する。

○県図書館図書充実費（27,000）

- ・県図書館の図書のうち、利用率が高く消耗の著しい児童書を充実するほか、利用者のニーズが高い社会科学関係の専門書を重点的に整備

○**新**^{とう}陶のシルクロード展（仮称）開催費（17,400）

- ・世界的な視野で陶芸の多様な美を探求した故加藤卓男氏（人間国宝・名誉県民）の功績を振り返る展覧会を開催

○**新**博物館環境整備事業費（52,700）

- ・来館者への快適な鑑賞環境の提供、収蔵品の適正な保管等を図るため、県博物館の老朽化した空調システムを更新

○私立学校教育振興費補助金（211,276）

- ・私立学校が取り組む特色ある学校づくりを支援

○スポーツ競技力向上対策費（36,000）

- ・平成24年岐阜国体における天皇・皇后杯獲得に向けて、選手の育成強化、特殊器具の整備等によりスポーツ競技力を向上

3. 県政広報の充実

パソコンを使用することが少ない高齢者などに対して、防災情報、医療情報、お知らせ情報などの行政情報を、新たな広報媒体であるデジタルテレビを通じて提供し、広報の一層の充実を図る。

○**新**行政情報提供基盤整備事業費（10,000）

- ・情報弱者対策として、地上デジタル放送を活用した住民への情報提供基盤を整備